



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6130
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	116,179	△20.6	4,355	△51.1	2,295	△74.3	5,738	20.7
2022年3月期第1四半期	146,290	—	8,900	—	8,926	—	4,755	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 16,654百万円(296.2%) 2022年3月期第1四半期 4,203百万円(156.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	59.25	59.12
2022年3月期第1四半期	47.31	47.18

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	737,344	405,549	51.6
2022年3月期	837,954	394,035	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 380,142百万円 2022年3月期 369,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,000	△14.9	10,000	△47.6	△1,000	—	1,500	△84.3	15.49
通期	557,000	△15.0	32,000	△27.3	17,000	△59.1	15,000	△38.8	154.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	106,200,107株	2022年3月期	106,200,107株
2023年3月期1Q	9,346,718株	2022年3月期	9,392,743株
2023年3月期1Q	96,846,099株	2022年3月期1Q	100,510,075株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年8月4日（木）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、樹脂・化成品セグメントにおいて原料市況上昇により販売価格が上昇するなど化学品全般の販売は堅調に推移しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

営業利益・経常利益は、機能品セグメントでは販売が概ね好調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおける原料価格上昇およびアンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生した影響が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期①	1,162	44	23	57
前期②	1,463	89	89	48
差異①-②	△301	△45	△66	10
増減率	△20.6%	△51.1%	△74.3%	20.7%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	153	143	9	6.4%
樹脂・化成品	714	573	142	24.8%
機械	203	214	△11	△5.1%
その他	156	126	30	24.2%
調整額	△65	407	△472	-
合計	1,162	1,463	△301	△20.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	28	26	2	8.0%
樹脂・化成品	19	53	△34	△64.2%
機械	4	7	△4	△52.3%
その他	7	5	2	33.5%
調整額	△14	△2	△11	-
合計	44	89	△45	△51.1%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

前期の「調整額」には、UBE三菱セメントグループへ移管されたセメント関連事業を含んでいます。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムなどの販売が堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移し、また販売価格も上昇したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータで自動車減産の影響を受けたものの、分離膜、セラミックスの需要好調の効果が大きく、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等による販売価格の上昇に加え、食品包装フィルム用途等の需要が堅調に推移したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料ブタジエン市況の上昇により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、アンモニア工場における隔年の定期修理に加えて原料価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収減益

成形機事業は、半導体不足による部品調達の遅延等により製品の出荷が減少したことから、減収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼の販売価格が上昇したものの、産機の減収の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の出荷が伸び悩んだことから、減収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コシの需要は堅調に推移しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,492	41,209
受取手形、売掛金及び契約資産	171,358	99,883
商品及び製品	53,576	53,247
仕掛品	21,131	21,336
原材料及び貯蔵品	50,002	40,780
その他	19,389	15,068
貸倒引当金	△259	△120
流動資産合計	394,689	271,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,942	50,431
機械装置及び運搬具（純額）	136,388	92,613
土地	75,816	36,874
その他（純額）	29,611	23,232
有形固定資産合計	332,757	203,150
無形固定資産		
のれん	857	1,061
その他	7,684	4,963
無形固定資産合計	8,541	6,024
投資その他の資産		
投資有価証券	61,808	223,483
その他	40,566	33,424
貸倒引当金	△540	△265
投資その他の資産合計	101,834	256,642
固定資産合計	443,132	465,816
繰延資産	133	125
資産合計	837,954	737,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,766	74,932
短期借入金	44,506	42,715
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,890	1,958
賞与引当金	6,951	7,517
その他の引当金	1,063	1,203
その他	52,998	41,579
流動負債合計	249,174	169,904
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	114,670	91,737
引当金	3,615	625
退職給付に係る負債	7,292	4,943
資産除去債務	2,234	1,181
その他	16,934	13,405
固定負債合計	194,745	161,891
負債合計	443,919	331,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,623	40,576
利益剰余金	274,725	275,599
自己株式	△22,234	△22,120
株主資本合計	351,549	352,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,267
繰延ヘッジ損益	△70	△113
為替換算調整勘定	13,218	23,812
退職給付に係る調整累計額	765	1,686
その他の包括利益累計額合計	17,593	27,652
新株予約権	510	398
非支配株主持分	24,383	25,009
純資産合計	394,035	405,549
負債純資産合計	837,954	737,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	146,290	116,179
売上原価	117,605	96,235
売上総利益	28,685	19,944
販売費及び一般管理費	19,785	15,589
営業利益	8,900	4,355
営業外収益		
受取利息	50	28
受取配当金	469	925
受取賃貸料	280	204
負ののれん償却額	14	9
持分法による投資利益	162	—
為替差益	93	1,022
その他	403	421
営業外収益合計	1,471	2,609
営業外費用		
支払利息	218	156
賃貸費用	163	128
持分法による投資損失	—	3,150
その他	1,064	1,235
営業外費用合計	1,445	4,669
経常利益	8,926	2,295
特別利益		
固定資産売却益	13	28
投資有価証券売却益	5	250
持分変動利益	—	8,265
抱合せ株式消滅差益	45	—
退職給付制度終了益	—	245
特別利益合計	63	8,788
特別損失		
固定資産処分損	79	64
投資有価証券売却損	—	1,128
投資有価証券評価損	32	260
特別損失合計	111	1,452
税金等調整前四半期純利益	8,878	9,631
法人税等	3,809	3,877
四半期純利益	5,069	5,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,755	5,738

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,069	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△400
繰延ヘッジ損益	△21	△43
為替換算調整勘定	△1,045	6,448
退職給付に係る調整額	△20	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	234	5,219
その他の包括利益合計	△866	10,900
四半期包括利益	4,203	16,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,332	15,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△129	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,878	9,631
減価償却費	9,068	6,154
負ののれん償却額	△14	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△8
受取利息及び受取配当金	△519	△953
支払利息	218	156
持分法による投資損益 (△は益)	△162	3,150
持分変動損益 (△は益)	—	△8,265
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,698	12,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,174	△18,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,948	8,777
その他	3,953	3,209
小計	17,370	16,258
利息及び配当金の受取額	1,239	3,634
利息の支払額	△289	△207
法人税等の支払額	△3,999	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,321	16,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,412	△5,743
有形固定資産の売却による収入	34	70
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
投資有価証券の売却による収入	409	401
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,465
関係会社株式の取得による支出	△92	—
関係会社株式の売却による収入	—	△420
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△208	8,345
その他	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,266	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,015	17,678
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△17,000
長期借入れによる収入	250	1,393
長期借入金の返済による支出	△1,824	△1,274
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,318	△28
配当金の支払額	△4,554	△4,844
非支配株主への配当金の支払額	△130	△185
その他	△231	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,792	△14,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,665	3,145
現金及び現金同等物の期首残高	79,646	78,761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△41,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,038	40,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,783	51,388	21,249	14,672	99,092	47,198	146,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,565	5,862	192	△2,119	6,500	△6,500	—
計	14,348	57,250	21,441	12,553	105,592	40,698	146,290
セグメント利益 (営業利益)	2,609	5,299	742	487	9,137	△237	8,900

(注1) 調整額は以下の通りです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額47,198百万円は、セメント事業およびその関連事業等の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,500百万円には、セメント事業およびその関連事業等のセグメント間の内部売上高又は振替高296百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、セメント事業およびその関連事業等のセグメント利益680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,901	64,322	20,119	19,837	116,179	—	116,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	7,122	219	△4,243	6,463	△6,463	—
計	15,266	71,444	20,338	15,594	122,642	△6,463	116,179
セグメント利益 (営業利益)	2,817	1,898	354	650	5,719	△1,364	4,355

(注1) 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去△93百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月より、セメント事業及びその関連事業等をUBE三菱セメント(株)に承継させたことを受け、新
 中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」においてセグメントを見直したことに伴
 い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の
 4区分から、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント事業及びその関連事業等については、当第1四
 半期連結累計期間の売上高およびセグメント利益(営業利益)の計上はありません。これは、同事業を承継
 させたUBE三菱セメント(株)が当社の持分法適用会社であることによるもので、当第1四半期連結累計期間
 においては、同事業に係る持分法による投資損失3,415百万円(営業外費用)が計上されています。

2023年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2022年3月期	2022年6月期	増減
連結子会社数	65社	37社	*1 △28社
持分法適用会社数	26社	15社	*2 △11社
合計	91社	52社	△39社

*1 - 明和化成、- アールコマ、- 関レミコン、- 宇部建設資材販売、- 宇部マテリアルズ、- 宇部興産コンサルタ
ント、- 宇部興産建材、- 宇部サンド工業、- 宇部興産セメントサービス、- 大分宇部、- 小澤商事、- 関東生コン
輸送、- 関東宇部ホールディングス、- 関東宇部コンクリート工業、- 関西宇部、- 三信通商、- サンヨー宇部、-
新興運輸倉庫、- 大協企業、- 千葉宇部コンクリート工業、- 宇部興産海運、- ニシハリマ宇部、- 萩森興産、-
萩森物流、- 平泉、- 富士宇部、- 北海道宇部、- 北海道宇部運送

*2 - 鹿野宇部コンクリート工業、- 北九州宇部コンクリート、- 釧路宇部、- 中四国宇部コンクリート工業、- 別海
宇部コンクリート工業、- 北陸宇部コンクリート工業、- やまよ商事、- 宇部三菱セメント、- 千葉リバーメント、-
山口エコテック、- UBE Singapore

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2021.4~2021.6)	当第1四半期 (2022.4~2022.6)	増減
売上高	1,463	1,162	△ 301
営業利益	89	44	△ 45
金融収支	3	8	5
持分法投資損益	2	△ 32	△ 33
その他営業外損益	△ 4	3	7
経常利益	89	23	△ 66
特別損益	△ 0	73	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	57	10
1株当たり四半期純利益	47円31銭	59円25銭	11円94銭
為替レート(円/\$)	109.5	129.6	20.1
ナフサ価格(円/KL)	47,700	86,100	38,400
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	14,261	51,018	36,757

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前第1四半期 (2021.4~2021.6)	当第1四半期 (2022.4~2022.6)	増減
売上高	機能品	143	153	9
	樹脂・化成品	573	714	142
	機械	214	203	△ 11
	その他	126	156	30
	調整額	407	△ 65	△ 472
合計		1,463	1,162	△ 301
営業利益	機能品	26	28	2
	樹脂・化成品	53	19	△ 34
	機械	7	4	△ 4
	その他	5	7	2
	調整額	△ 2	△ 14	△ 11
合計		89	44	△ 45

(注) ・2023年3月期より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。それに伴い前第1四半期実績についても比較のため新しいセグメント区分に組み替えており、「建設資材」は「調整額」に含めています。
・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	前期末 (2022.3末)	当第1四半期末 (2022.6末)	増減
総資産	8,380	7,373	△ 1,006
有利子負債	2,418	1,889	△ 529
自己資本	3,691	3,801	110

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

<参考>

項目	当第1四半期 (2022.4~2022.6)	税金等調整前四半期純利益96、減価償却費62、運 転資金の増減32、法人税等の支払△35 他	前第1四半期 (2021.4~2021.6)
営業活動CF	162		143
投資活動CF	2	短期貸付金の増減83、有形・無形固定資産の取得△ 57、関係会社出資金の払込△25 他	△ 93
財務活動CF	△ 144	有利子負債の増減△93、配当金の支払△50 他	△ 198

3. 通期業績予想 (2022年8月4日発表)

(単位: 億円)

項目	2022年3月期	2023年3月期 <予想>	増減
売上高	6,553	5,570	△ 983
営業利益	440	320	△ 120
経常利益	415	170	△ 245
特別損益	△ 48	70	118
親会社株主に帰属する当期純利益	245	150	△ 95
1株当たり当期純利益	249円31銭	154円88銭	△94円43銭
年間配当金	95円	100円	5円
為替レート(円/\$)	112.4	129.9	17.5
ナフサ価格(円/KL)	56,700	86,175	29,475
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	19,133	51,755	32,622

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2022年3月期	2023年3月期 <予想>	増減
売上高	機能品	608	690	82
	樹脂・化成品	2,600	3,440	840
	機械	970	1,040	70
	その他	542	750	208
	調整額	1,832	△ 350	△ 2,182
	合計	6,553	5,570	△ 983
営業利益	機能品	116	130	14
	樹脂・化成品	235	155	△ 80
	機械	51	50	△ 1
	その他	35	25	△ 10
	調整額	2	△ 40	△ 42
	合計	440	320	△ 120

(注) ・2023年3月期より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。それに伴い2022年3月期実績についても比較のため新しいセグメント区分に組み替えており、「建設資材」は「調整額」に含めています。

・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

[参考] 連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2021.4~2021.6)	当第1四半期 (2022.4~2022.6)	2023年3月期 <予想>	2022年3月期
設備投資	68	74	390	396
減価償却費	91	62	240	365
研究開発費	28	24	110	118
事業利益	96	22	210	433
有利子負債残高	2,044	1,889	1,800	2,418
自己資本	3,539	3,801	3,850	3,691
総資産	7,630	7,373	7,400	8,380
D/Eレシオ(倍)	0.58	0.50	0.47	0.66
自己資本比率(%)	46.4	51.6	52.0	44.1
売上高営業利益率(%)	6.1	3.7	5.7	6.7
総資産事業利益率(%)	-	-	2.6	5.4
自己資本当期純利益率(%)	-	-	4.0	6.7
従業員数(人)	11,113	7,722	7,700	9,849